

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京 03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 刑 部 秀 成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	92,870	106,686	112,143	130,653	132,052
経常利益	(百万円)	7,808	11,110	11,749	13,031	10,557
当期純利益	(百万円)	3,128	5,431	5,151	5,595	3,315
純資産額	(百万円)	83,526	87,145	91,673	94,504	94,712
総資産額	(百万円)	135,429	145,511	145,756	152,519	153,530
1株当たり純資産額	(円)	1,824.58	1,922.96	2,000.75	2,084.73	2,207.90
1株当たり 当期純利益金額	(円)	67.45	116.33	114.47	124.66	73.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	66.76	115.73	114.18	124.41	73.27
自己資本比率	(%)	61.7	59.9	61.5	60.3	61.4
自己資本利益率	(%)	3.8	6.4	5.8	6.1	3.6
株価収益率	(倍)	21.0	21.9	19.7	13.4	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,988	14,236	7,311	15,428	9,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,500	9,983	10,509	12,608	10,527
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,012	659	2,148	4,428	1,974
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,519	24,113	18,862	17,254	14,310
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,849 (2,182)	2,081 (3,062)	2,243 (2,946)	2,589 (3,433)	2,831 (3,647)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	63,852	71,666	77,807	83,097	3,839
経常利益 (百万円)	4,905	6,871	8,004	9,013	315
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	810	1,787	3,085	4,660	17
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	83,041	90,007	90,541	92,141	91,445
総資産額 (百万円)	111,395	122,286	118,514	120,328	108,069
1株当たり純資産額 (円)	1,806.42	1,987.03	2,019.88	2,083.36	2,131.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	24.00	27.00	30.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(12.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	16.73	37.58	68.57	103.87	0.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	16.56	37.38	68.40	103.66	
自己資本比率 (%)	74.5	73.6	76.3	76.4	84.2
自己資本利益率 (%)	1.0	2.1	3.4	5.1	0.0
株価収益率 (倍)	84.7	67.7	32.8	16.1	
配当性向 (%)	71.7	63.9	39.4	28.9	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,272 (1,435)	1,474 (1,614)	1,558 (1,447)	1,716 (1,490)	142 (71)

(注) 1 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成20年4月1日付けで、会社分割によりファッション事業を株式会社AOKI及び株式会社オリヒカに承継しております。

2 【沿革】

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っておりましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	株式会社ラヴィスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	株式会社ラヴィスがジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	株式会社ラヴィスと株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年3月	平成21年3月31日現在店舗数 ファッション事業495店舗、アニヴェルセル・プライダル事業12店舗、エンターテイメント事業217店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、平成20年4月1日を効力発生日として、株式会社ラヴィス及び株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業のAOKI及びORIHICAを会社分割（株式会社AOKI及び株式会社オリヒカ）することにより、純粹持株会社体制に移行いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」を展開しております。

株式会社オリヒカは、ショッピングセンターを中心に20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

また、株式会社エムエックスは、魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します。をコンセプトに、ファミリーカジュアル専門店「M/X」を展開しております。なお、株式会社エムエックスは、AOKIとのシナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、本年10月1日に株式会社AOKIと合併し、エムエックス事業部として事業を運営してまいります。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動とゆったりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、その中心となるアニヴェルセルウエディングを株式会社ラヴィスが運営しております。

(3) エンターテイメント事業

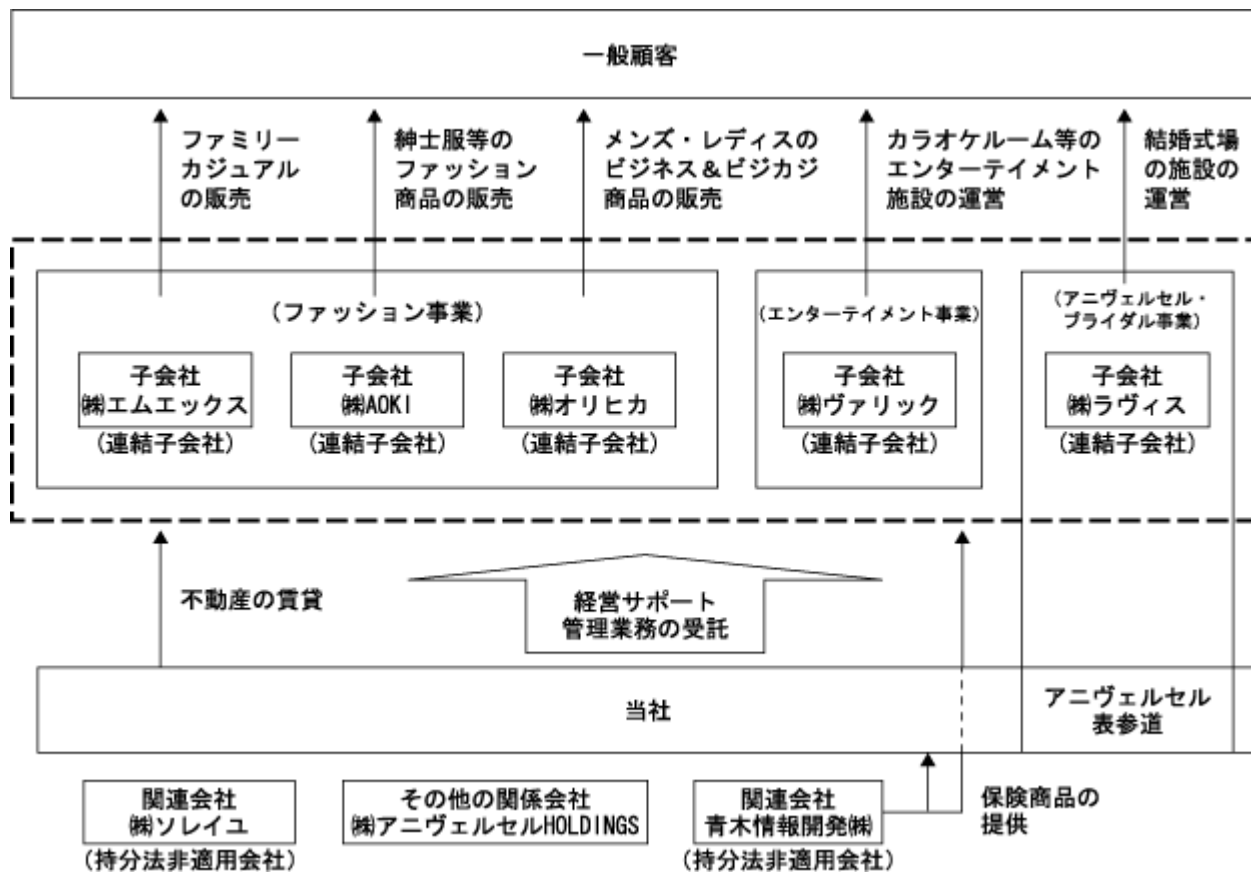
株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。

また、関連会社の株式会社ソレイユは、シニアレジデンス運営事業（高級有料老人ホーム）を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社への貸付金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株オリヒカ	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100.0		建物の賃借。 役員の兼任あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株ヴァリック	横浜市都筑区	100	エンターテイ メント事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株ラヴィス	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル ・プライダ ル事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株エムエックス	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100.0		建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
(その他の関係会社) 株アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業		30.5	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社AOKI、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株AOKI	株ヴァリック	株ラヴィス
(1)売上高	76,523百万円	21,962百万円	21,670百万円
(2)経常利益	6,880百万円	1,820百万円	2,144百万円
(3)当期純利益	3,787百万円	361百万円	593百万円
(4)純資産額	55,560百万円	3,167百万円	6,256百万円
(5)総資産額	75,317百万円	15,992百万円	15,759百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,848 (1,814)
アニヴェルセル・ブライダル事業	495 (445)
エンターテイメント事業	407 (1,375)
全社(共通)	81 (13)
合計	2,831 (3,647)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142 (71)	41.6	10.7	5,139

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

4 従業員数及び臨時従業員数が前期末に比べそれぞれ1,574名及び1,419名減少しておりますが、主に会社分割による減少です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社オリヒカの労働組合はAOKIグループユニオン、株式会社エムエックスの労働組合はエムエックスユニオンであり、それぞれUIゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会に加盟しております。また、その他の連結子会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原材料の高騰などにより景気後退傾向が顕著化し、後半は世界的な金融危機、為替や株価の大幅な変動などの影響で企業業績が急速に悪化し、景気後退が鮮明になりました。また雇用情勢や所得環境も悪化し、個人消費は厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループはシナジーを最大限に発揮するため、平成20年4月1日に純粋持株会社体制へ移行し、各事業会社においては、更なる業態の進化と新たな成長のための以下のような諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,320億52百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益は96億65百万円（前年同期比23.1%減）、連結経常利益は105億57百万円（前年同期比19.0%減）、連結当期純利益は33億15百万円（前年同期比40.7%減）となり、特にファッション事業において後半の景気の急激な悪化による個人消費の落ち込みの影響を受け、連結ベースで減益となりました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、ご来店いただいたお客様一人一人にベストなスタイリングをご提案する専門店として、仕事、旅行、礼装であてにされる店を目指すとともに、お客様にとって厳しい生活環境のときこそAOKIの出番と捉え、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面では、お客様のニーズにお応えした商品をよりリーズナブルな価格でご提案してまいりました。20代から30代のお客様には、「もてスリム」をキーワードにトータルスタイリングでの商品企画を実施し、ミドル層には洗濯機でもシャワーでも洗える「シャワーウォッシュスーツ」等の機能商品やリサイクルポリエステル繊維を使用した、環境に優しく快適な衣料「コンポテックエコ」シリーズを核商品と位置づけて提案してまいりました。またレディスでは、パーソナルオーダーに加え、新ブランド「MAJIMA JIROUGE（マジマジルージュ）」等のレディメイド（既製服）の品揃えを充実した結果、フレッシュアーズを含む女性のお客様が大幅に増加いたしました。営業面では、テレビCMを軸とした販促及び景況感に合わせたセール企画を実施するとともに、スタイリスト制度の更なる深耕により販売力の向上を図ってまいりました。特に上戸彩さんを起用したCMとお得でまとめ買いできる「ルーキー割」の効果により、フレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、九州への出店強化とグループのシナジーを活かしたM/Xとの複合店、また東京都区内への大型店など、新エリアや新業態を含め36店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は413店舗（前期末381店舗）となっております。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案する商品企画・開発を継続するとともに、品揃えや売場環境の標準化と深耕、また将来の事業規模拡大に備えた人材育成を図ってまいりました。店舗面におきましては、ショッピングセンターのほか、新たな立地として駅前ファッションビルとの浦和パルコ店を含め8店舗を新規出店した結果、期末店舗数は、45店舗（前期末37店舗）となりました。

カジュアル衣料専門店のM/X（エムエックス）は、「魅力ある商品をスタイリングで提案し、より豊かで楽しいカジュアルライフの創造を応援します」をコンセプトに、オリジナル商品の開発拡大と新プロトタイプの構築を図ってまいりました。店舗面では、150坪のモデル店舗やAOKIとの複合出店を含め5店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は37店舗（前期末34店舗）となっております。

これらの結果、ファッション事業は、特に下期以降の急激な景気減速に伴うスーツ等の重衣料が苦戦し、また創業50周年記念のイベント費用や新規出店に伴う経費の増加等により、売上高は872億83百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は59億52百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスをご提供するため、人財の育成に注力するとともに、商品提案力の強化に努めました。またお客様満足度向上のため、大宮店、福岡店、アニヴェルセル表参道5階をリニューアルいたしました。これらの施策により、既存店の施行組数を維持するとともに、組単価が上昇いたしました。

開館より10周年を迎えたアニヴェルセル表参道は、引き続き記念日のスペシャリティストアとして、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを展開してまいりました。

なお期末店舗数は、12店舗（前期末12店舗）となっております。

これらの結果、売上高は228億7百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は期初に発生したのれん償却額の増加等により21億18百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（エンターテイメント事業）

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」というコンセプトのもと、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業の両業態の進化と経営基盤の強化を図るとともに、クリンリネスや接客力向上などの内部体制強化に重点を置き、お客様満足度の向上に努めました。

カラオケルーム運営事業は、10周年を迎え基本に立ち返った店舗運営を徹底いたしました。団塊世代に向けた施策（Over 60's club）や、お一人でのカラオケ（ヒトカラ）需要への対応を強化するとともに、店舗美化の維持、接客力向上及び既存サービスの磨き上げに注力いたしました。また忘新年会や歓送迎会に向けた一次会からの宴会需要の対応強化と、年2回のグランドメニュー刷新や季節感ある期間限定メニューの投入により飲食の売上高が堅調に推移いたしました。複合カフェ運営事業は、引き続き安心してご利用いただくための設備点検やお客様満足度向上のためのコンテンツ企画等既存サービスの強化に注力するとともに、時宜を得たシーズンメニュー投入により引き続きフード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で9店舗の新規出店と5店舗を閉鎖、複合カフェ運営事業は10店舗の新規出店と3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数はカラオケルーム運営事業で107店舗（前期末103店舗）、複合カフェ運営事業で110店舗（前期末103店舗）となりました。

これらの結果、下期以降の急激な景気減速の影響を受けたものの、新規出店や上記諸施策の実施により既存店が堅調に推移し、売上高は219億61百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は期初に発生したのれん償却額を吸収し15億46百万円（前年同期比9.1%増）の増収増益となりました。

なお、株式会社ヴァリックは、平成21年1月よりカラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業における権限の委譲と責任の明確化による自主自立経営を強化することで、意思決定の迅速化と競争力を強化し、更なる成長を図るため「社内カンパニー制」を導入いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428百万円	9,558百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,608	10,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,428	1,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,608	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	18,862	17,254
現金及び現金同等物の期末残高	17,254	14,310

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払いや設備投資などにより、前連結会計年度末と比べ29億43百万円減少し、143億10百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億58百万円（前年同期比38.0%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が75億88百万円、減価償却費が50億7百万円、減損損失が23億77百万円となった一方、法人税等の支払額が56億26百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億27百万円（前年同期比16.5%減）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得74億57百万円及び敷金及び保証金の差入25億38百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億74百万円（前年同期比55.4%減）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を80億円、運転資金のための短期借入金を30億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済75億40百万円、自己株式の取得38億93百万円及び配当金の支払い113億55百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	15,608	21.6	100.6
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,086	4.3	99.7
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	16,649	23.1	98.2
その他 (補正代等)	2,276	3.2	106.9
ファッション事業計	37,621	52.2	99.8
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	16,413	22.8	109.3
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	18,066	25.0	108.5
合計	72,101	100.0	104.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	43,683	33.1	97.7
中衣料 (ジャケット、スラックス)	7,088	5.4	93.2
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	34,474	26.1	97.1
その他 (補正代等)	2,035	1.5	105.4
ファッション事業計	87,283	66.1	97.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	22,807	17.3	109.0
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	21,961	16.6	109.8
合計	132,052	100.0	101.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府の景気対策による効果が期待されるものの、世界的な金融不安や雇用情勢の悪化、また将来に対する不安などにより、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われ
ます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

純粋持株会社体制2年目を迎える翌連結会計年度は、更に機動的・効率的な経営を推進し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

ファッション事業では、AOKI及びORIHICAで出店基準にあった年間30店舗前後の新規出店と既存店の徹底的な活性化により売上高の安定化を図ってまいります。AOKIは都心大型店として銀座店、秋葉原店の新規出店、また「プレミアムウォッシュ」シリーズなどの機能商品や「もてスリム」スーツ等を中心としたスタイリング提案を一層強化してまいります。ORIHICAは、プロトタイプを更に進化させる一方、ショッピングセンター以外の路面やファッションビルへの出店も強化いたします。なお株式会社エムエックスは、シナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、平成21年10月1日に株式会社AOKIと合併し、エムエックス事業部として事業を運営してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、引き続き上質なサービスレベルの向上とリニューアルによる既存店の活性化を図るとともに、次年度以降の新規出店に備え人財育成と内部体制の強化を図ってまいります。

エンターテイメント事業では、既存店の進化に注力するとともにカラオケルーム運営事業、複合カフェ運営事業で30店舗程度の新規出店を積極的に行い、新たな成長基盤を築いてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。消費環境は昨年以上に厳くなることが予想され、特にファッション事業はその影響を大きく受けること、またエンターテイメント事業は新規出店が増加する予定であること等により、平成22年3月期の業績は、減益を予想しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、724店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(5) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度に減損損失を23億77百万計上しております。今後も立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である株式会社AOKI及び株式会社エムエックスは、平成21年2月10日開催のそれぞれの取締役会において、両社のシナジーを最大限に発揮し、経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、合併することを決議し、合併に関する覚書を締結いたしました。なお、当社の取締役会においても同日、両社の合併について承認する旨を決議しております。また、平成21年6月3日開催のそれぞれの取締役会において、合併契約書の承認決議がなされております。

合併の概要は、次のとおりです。

合併の方法

株式会社AOKIを存続会社とし、株式会社エムエックスを消滅会社とする吸収合併です。

合併期日

平成21年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当

株式会社AOKI及び株式会社エムエックスは、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

株式会社エムエックスは、平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において引継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金の額 100百万円

事業の内容 紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画販売

(2) 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、施設の効率化と今後の更なる成長を図ることを目的として、連結子会社に対し事業の一部譲渡を決議し、同日事業譲渡に関する覚書を締結いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表等 追加情報」に記載のとおりです。

(3) 当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme
伊藤忠ファッションシステム株式会社 (日本)	1 商標の使用許諾 2 肖像の使用許諾	平成18年2月16日から 平成23年6月30日まで	JEAN RENO

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う設備投資等により、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加いたしました。

流動資産は、設備投資等により現金及び預金が26億43百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ24億31百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得及びリース会計基準の適用によるリース資産を12億5百万円計上したこと等により有形固定資産が19億43百万円増加したことに加え、新規出店による敷金及び減損損失の計上等に伴う繰延税金資産が増加したこと等による投資その他の資産が14億66百万円増加し、前連結会計年度末と比べ34億43百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末と比べ27億78百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が増加する一方、負ののれんの償却やのれん発生額を負ののれんと相殺表示したこと等による負ののれんの減少31億55百万円等により、前連結会計年度末と比べ19億74百万円減少いたしました。

純資産の部は、子会社2社の完全子会社化による少数株主持分が23億3百万円減少し、自己株式が11億7百万円増加した一方、株式交換等により資本剰余金が20億39百万円、当期純利益等による利益剰余金が19億56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億7百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ13億99百万円(1.1%)増加し、1,320億52百万円となりました。この主なものは、ファッション事業において、49店舗(AOKI 36店舗、ORIHICA 8店舗、M/X 5店舗)の新規出店等により増加する一方、急激な景気減速の影響等により既存店売上が減少し、24億47百万円減少しましたが、エンターテイメント事業における新規出店19店舗等による増加19億63百万円及びプライダル事業における前期の新規出店2店舗の通年稼働等による増加18億84百万円によるものです。

売上原価は、前期と比べ15億59百万円(2.2%)増加し、713億93百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に各事業の新規出店等による増加です。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ27億35百万円(5.7%)増加し、509億93百万円となりました。この主なものは、各事業における新規出店に伴う販売促進費等の販売費や備品消耗品等の営業活動費等が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は主にファッション事業の既存店の減収が影響し、前期と比べ28億95百万円(23.1%)減少し、96億65百万円となりました。

営業外収益は、主に不動産賃貸料が直接契約により減少する一方、負ののれん償却額が増加したことにより前期と比べ2億27百万円(10.4%)増加し、営業外費用は、不動産賃貸費用の減少等により1億93百万円(11.3%)減少いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ24億74百万円(19.0%)減少し、105億57百万円となっております。

特別利益は前期に計上した連結子会社の新株予約権戻入益1億48百万円が減少したこと等により、前期と比べ2億29百万円(87.0%)減少し、34百万円となりました。特別損失は固定資産除却損が1億25百万円減少する一方、減損損失が4億90百万円、差入保証金・敷金解約損が1億88百万円増加したこと等により、前期と比べ5億88百万円(24.4%)増加し、30億2百万円となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は32億91百万円(30.3%)減少し、75億88百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差引いた当期純利益は、前期と比べ22億79百万円(40.7%)減少し、33億15百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) 資金の流動性に係る分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、95億58百万円（前年同期比38.0%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が75億88百万円、減価償却費が50億7百万円、減損損失が23億77百万円となった一方、法人税等の支払額が56億26百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億27百万円（前年同期比16.5%減）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得74億57百万円及び敷金及び保証金の差入25億38百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億74百万円（前年同期比55.4%減）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入を80億円、運転資金のための短期借入金を30億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済75億40百万円、自己株式の取得38億93百万円及び配当金の支払い113億55百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で49店舗、エンターテインメント事業で19店舗の新規出店とアニヴェルセル・ブライダル事業で3店舗のリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は103億55万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	8,120百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	713
エンターテインメント事業	1,463

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。また、上記の他にリース資産への設備投資14億31百万円（ファッション事業38百万円、アニヴェルセル・ブライダル事業12百万円、エンターテインメント事業13億79百万円）を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
アニヴェルセル表参道 (東京都港区)	アニヴェルセル・ブライダル事業	店舗等	2,771	40	6,337 (0.8)	1	9,150	44 (35)
商品センター (愛知県一宮市他)	ファッション事業	配送センター	1,171	12	1,074 (12.4)		2,259	17 (23)
本社・横浜本社 (東京都港区・横浜市 都筑区)	全社	事務所	692	3,725	1,689 (3.9)	133	6,241	81 (13)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	店舗等	429	0	304 (3.2)	1,286	2,020	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地			4,574 (4.5)		4,574	
	エンターテインメント事業	店舗等	182		1,030 (6.5)	983	2,195	

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総本店 (横浜市都筑区)他412 店舗	ファッション 事業	店舗等	16,928	1,026	[644.1] 8,824 (54.8)	38	17,192	44,012	1,527 (1,481)
(株)オリヒカ	ORIHICA 表参道店 (東京都港区北)他44店 舗	ファッション 事業	店舗等	686	202			1,288	2,177	218 (83)
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他216 店舗	エンターテ イメント事 業	店舗等	7,873	311	[294.3]	1,154	2,366	11,705	407 (1,375)
(株)ラヴィス	バルティール東京ベイ ウエディングビレッジ (東京都江東区)他 11店舗	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施 設等	8,605	218	[61.7] 132 (0.6)	11	1,984	10,953	451 (410)
(株)エムエクス	M/X 富士吉田店 (山梨県富士吉田市)他 36店舗	ファッション 事業	店舗等	540	38	[81.5] 738 (83.1)		971	2,289	86 (227)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)AOKI	POS端末・パソコンシ ステム	一式	5年	19	62
	節電装置	一式	4～6年	27	23
(株)ヴァリック	店舗内設備等	一式	5年	1,230	2,540
(株)ラヴィス	店舗厨房設備	一式	5年	72	196
(株)エムエクス	店舗建物及び什器	一式	5～15年	56	186

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (㎡))
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱AOKI	<AOKI> 千葉中央店 (千葉市中央区)	ファッション 事業	店舗設備	79	50	自己資金	平成21年2月	平成21年4月	284
	溝の口店 (川崎市高津区)	同上	同上	76	43	同上	平成21年3月	平成21年4月	264
	研究学園店 (茨城県つくば市)	同上	同上	219	171	同上	平成20年12月	平成21年4月	678
	川越神明町店 (埼玉県川越市)	同上	同上	151	151	同上	平成20年12月	平成21年4月	496
	鳴海徳重店 (名古屋市緑区)	同上	同上	133	57	同上	平成21年2月	平成21年4月	463
	ミーナ天神店 (福岡市中央区)	同上	同上	156	78	同上	平成21年3月	平成21年4月	932
	船橋芝山店 (千葉県船橋市)	同上	同上	181	129	同上	平成21年1月	平成21年4月	645
	福岡原店 (福岡市早良区)	同上	同上	254	147	同上	平成21年1月	平成21年5月	793
	神戸星陵台店 (神戸市垂水区)	同上	同上	131	65	同上	平成20年12月	平成21年5月	496
	銀座店 (東京都中央区)	同上	同上	161	50	同上	平成21年2月	平成21年5月	846
	大阪九条店 (大阪市西区)	同上	同上	168	104	同上	平成21年2月	平成21年5月	473
	その他8店舗 (未定)	同上	同上	2,037	700	同上		平成22年3月 まで	
	<サイズマックス> 岐阜店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	76	40	同上	平成21年3月	平成21年4月	529
	刈谷店 (愛知県刈谷市)	同上	同上	106	42	同上	平成21年3月	平成21年4月	463
	豊橋店 (愛知県豊橋市)	同上	同上	87	51	同上	平成21年3月	平成21年4月	529
㈱オリヒカ	<ORIHICA> 大阪本町店 (大阪市中央区)	ファッション 事業	店舗設備	106	57	自己資金	平成21年3月	平成21年4月	317
	JR水戸EXCEL店 (茨城県水戸市)	同上	同上	41		同上	平成21年5月	平成21年5月	192
	その他6店舗 (未定)	同上	同上	421	20	同上		平成22年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァ リック	<コート・ダジュール> 八柱駅前店 (千葉県松戸市)	エンターテ イメント事 業	店舗設備	78	19	借入金	平成21年2月	平成21年4月	(ルーム数) 26
	磐田店 (静岡県磐田市)	同上	同上	74	7	同上	平成21年2月	平成21年4月	30
	その他13店舗 (未定)	同上	同上	998		同上		平成22年3月 まで	
	<快活CLUB> 東大和店 (東京都東大和市)	同上	同上	58	13	同上	平成21年3月	平成21年4月	(営業面積 (㎡)) 661
	東金店 (千葉県東金市)	同上	同上	54	6	同上	平成21年4月	平成21年5月	925
	豊田店 (愛知県豊田市)	同上	同上	76	19	同上	平成21年4月	平成21年5月	499
	徳重店 (愛知県徳重市)	同上	同上	44		同上	平成21年5月	平成21年6月	621
	その他14店舗 (未定)	同上	同上	537		同上		平成22年3月 まで	

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,701(注)1	6,696(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670,100(注)2	669,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議(平成19年 7 月 9 日)

	事業年度末現在 (平成21年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	3,515(注) 1	3,515(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,500(注) 2	351,500(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株当たり2,380	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 7 月10日から 平成24年 7 月 9 日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注) 3 資本組入額 1,190	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会決議(平成20年6月20日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,958(注)1	9,929(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	995,800(注)2	992,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注)3 資本組入額 776	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		49,124,752		23,282	525	26,100

(注) 連結子会社の株式会社トリイとの合併による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	30	289	130	1	7,084	7,563	
所有株式数 (単元)		51,290	2,927	181,485	38,450	3	216,046	490,201	104,652
所有株式数 の割合(%)		10.46	0.60	37.02	7.85	0.00	44.07	100.0	

(注) 1 自己株式6,449,846株は「個人その他」に64,498単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目6番20号	12,985	26.43
株式会社ソレイユ	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	4,000	8.14
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,152	4.38
青木 實 久	東京都渋谷区	1,669	3.40
青木 柁 允	東京都港区	1,625	3.31
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,604	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,474	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,247	2.54
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	973	1.98
計		28,811	58.65

(注) 1 当社は、自己株式を6,449千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.13%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 6,449,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,570,300	425,703	
単元未満株式	普通株式 104,652		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,703	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,449,800		6,449,800	13.13
計		6,449,800		6,449,800	13.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成18年6月23日開催の第30回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名 従業員677名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権をストックオプション報酬債権と相殺して発行することを、平成19年7月9日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社の関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成21年3月19日)	3,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	3,119,983,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,380,016,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		30.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		30.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月19日)での決議状況 (取得期間平成21年1月20日～平成21年3月19日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	823,800	767,708,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	176,200	232,291,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.6	23.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.6	23.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,982	5,323,104
当期間における取得自己株式	343	315,293

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 (注) 1	2,366,940	2,873,562,205		
その他(注) 2	37,083	45,017,016		
保有自己株式数(注) 3	6,449,846		6,450,189	

(注) 1 株式交換によるものです。

2 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数36,400株、処分価額の総額44,196,056円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数683株、処分価額の総額820,960円)です。

3 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定められております。

当期末の利益配当につきましては、特に下期以降は厳しい経営環境となりましたが、上記基本方針に基づき、平成21年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えるとともに、将来的な事業展開等に備え、株価の動向等により自己株取得も検討してまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	697	15
平成21年5月15日 取締役会決議	640	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,679	2,560	2,610	2,455	1,843
最低(円)	1,091	1,230	1,702	1,603	750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,161	1,218	1,187	1,021	1,001	985
最低(円)	750	964	900	851	879	871

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス)を設立し代表取締役社長に就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長に就任(現任)	(注)2	2,152
取締役 副社長		青木 實 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,669
専務取締役	グループ店舗 開発担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 平成7年12月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年3月 平成21年3月	株式会社アニヴェルセルHOLDINGS入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役に就任 店舗企画推進本部長 専務取締役に就任(現任) 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当兼キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当 グループ店舗開発担当(現任)	(注)2	171
専務取締役	グループ 管理担当	中 村 憲 侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成21年3月	株式会社アニヴェルセルHOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役に就任 管理本部長 専務取締役に就任(現任) グループ事業統括管理担当 グループ管理担当(現任)	(注)2	292
専務取締役	グループ経営 戦略企画 担当	中 林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年4月 平成21年1月 平成21年3月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役に就任 グループ事業統括 商品・物流・経営企画・店舗開発担当 専務取締役に就任(現任) グループ事業統括商品・物流・経営企画担当 グループ事業統括経営戦略企画担当 株式会社ヴァリック代表取締役社長に就任(現任) グループ経営戦略企画担当(現任)	(注)2	44
常務取締役	グループ 商品担当	野 口 達 巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画部長 執行役員に就任 グループ事業統括商品・物流担当 グループ商品担当(現任) 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 株式会社AOKI取締役副社長に就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	グループ 財務担当	田村 春生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 株式会社ラヴィス入社 同社取締役管理本部長 同社専務取締役に就任 当社入社 執行役員に就任 グループ財務担当(現任) 取締役に就任 常務取締役に就任(現任)	(注)2	16
常務取締役		青木 彰宏	昭和45年5月20日	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 オリヒカ事業部責任者 執行役員に就任 ORIHICAカンパニープレジ デント 株式会社オリヒカ代表取締役社長 に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	1,604
取締役		清水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 店舗開発部長 取締役に就任 常務取締役に就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役に就任 AOKIカンパニープレジデント 取締役に就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役社長 に就任(現任)	(注)2	44
取締役		吉田 文男	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 取締役に就任 執行役員に就任 店舗環境企画部長 取締役に就任 メンズ事業部副部長兼店舗環境企 画部長 AOKIカンパニー バイスプレジ デント兼店舗環境企画部長 常務取締役に就任 取締役に就任(現任) 株式会社AOKI取締役副社長に 就任(現任)	(注)2	45
取締役		塚田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 人事部長 取締役に就任 執行役員に就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括 取締役に就任 グループ事業統括人事・監査担当 常務取締役に就任 取締役に就任(現任) 株式会社ラヴィス代表取締役社長 に就任(現任)	(注)2	13
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	プライスウォーターハウス会計事 務所入所 当社監査役に就任 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		島屋 紀明	昭和21年7月22日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成19年5月 平成21年6月	株式会社横浜銀行入行 同行香港支店長兼証券現法社長 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役に就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 株式会社ラヴィス代表取締役副社長に就任 株式会社ドリームワークス代表取締役社長 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	15	
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)3	14	
監査役		兼崎 勝行	昭和14年2月24日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社常務取締役 同社カンパニープレジデント(金融・保険・物流カンパニー) 西野商事株式会社(現 株式会社日本アクセス)代表取締役社長 当社監査役に就任(現任)	(注)5	10	
計								6,148

(注) 1 監査役の稲垣稔、渡邊一正、兼崎勝行の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 退任監査役の補欠として選任されたため、平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 取締役副社長青木寛久は、代表取締役社長青木拓憲の弟です。

7 常務取締役青木彰宏は、代表取締役社長青木拓憲の次男です。

8 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、経理部長柳 智梶、グループ通販担当投元谿太、総務部長刑部秀成、情報システム部長勝家 巧、グループ物流担当齊藤秀次郎、アニヴェルセルカンパニープレジデント平井雅丈、店舗開発統括部長三ツ橋和也、店舗開発部部長中島公夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

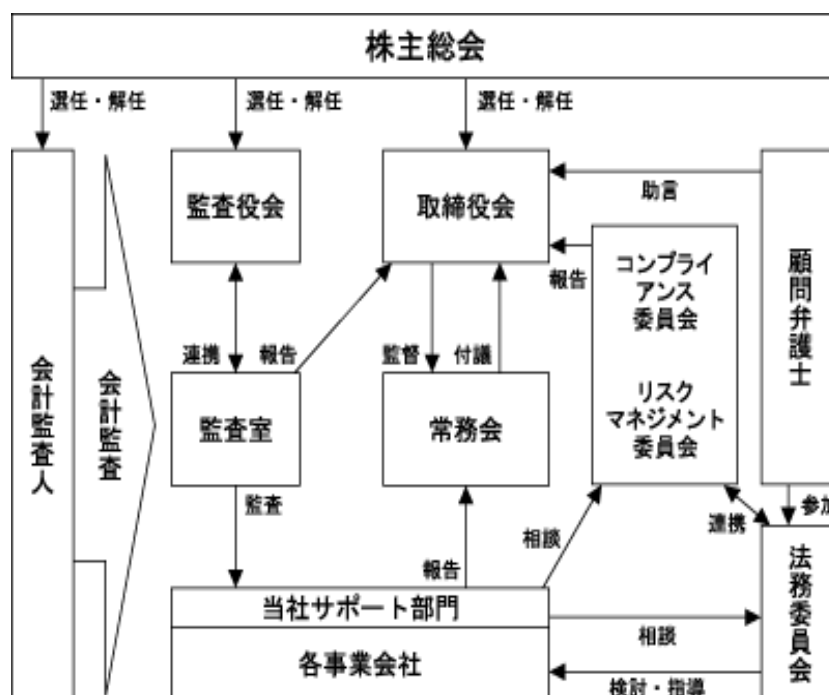
当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、その構成等は平成21年3月31日現在次のとおりです。

取締役会については、取締役10名で構成され毎月の重要事項について迅速に意思決定がなされております。また、本年6月19日開催の定時株主総会において経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、11名体制となっております。なお、社外取締役はおりません。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。なお、監査業務の一層の強化・充実を図るため本年6月19日開催の定時株主総会において、常勤監査役を1名増員し4名体制（社外監査役3名）となっております。



当社は、定例取締役会を月1回、その他臨時取締役会を適宜開催するとともに、業務執行の効率化のため、社長を含めて常務会を月1回及び毎週グループ報告会を開催し、子会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。また、執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図っております。

法令遵守の観点から顧問弁護士を含めた法務相談会を月1回開催し、また昨年4月の純粋持株会社化に伴い、当社グループの更なる内部統制システムの強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、規程やマニュアルを整備するとともに勉強会等により、制度の周知を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社外監査役等において監視が行われ、会計面については会計監査人、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。また、更なるリスク管理体制強化のため、平成20年4月1日より各部門長から構成されたリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理規程やリスクマネジメント基本ガイドラインに基づき、中長期課題や年度課題について検討が行われております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置やアンケート調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8名の年間報酬総額 180百万円

監査役 3名の年間報酬総額 21百万円

(注) 上記には、当事業年度に費用計上した役員賞与引当金繰入額及びストック・オプションによる報酬額が含まれております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、主に子会社の店舗を中心に監査室10名が社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。監査役監査は、主に常勤監査役が重要な会議への出席、各議事録の閲覧等により行われております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても報告されており、適宜助言がなされております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係については、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小沢直靖氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等11名及びその他3名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			64	
連結子会社			36	
計			100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,454	14,810
売掛金	5,286	4,816
たな卸資産	15,124	15,900 ¹
繰延税金資産	1,508	1,551
その他	3,054	2,914
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	42,420	39,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,808	82,953
減価償却累計額	40,519	42,919
建物及び構築物(純額)	39,288 ²	40,033 ²
車両運搬具及び工具器具備品	9,434	9,820
減価償却累計額	3,790	4,252
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,644	5,567
土地	26,501 ²	26,563 ²
リース資産	-	1,352
減価償却累計額	-	147
リース資産(純額)	-	1,205
建設仮勘定	996	1,004
有形固定資産合計	72,432	74,375
無形固定資産	4,041	4,074
投資その他の資産		
投資有価証券	5,008	4,130
差入保証金	10,787	10,483
敷金	13,678	15,095
繰延税金資産	2,033	3,625
その他	2,245	1,840
貸倒引当金	129	85
投資その他の資産合計	33,624	35,090
固定資産合計	110,098	113,541
資産合計	152,519	153,530

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,759	14,130
短期借入金	-	4 3,000
1年内償還予定の社債	1,590	820
1年内返済予定の長期借入金	2 5,950	2 6,847
リース債務	-	280
未払金	3,555	3,631
未払法人税等	4,640	4,587
賞与引当金	1,295	1,182
役員賞与引当金	108	100
その他	3,136	3,234
流動負債合計	35,036	37,815
固定負債		
社債	1,490	670
長期借入金	12,847	2 14,000
リース債務	-	1,010
退職給付引当金	481	463
役員退職慰労引当金	837	902
ポイント引当金	622	604
負ののれん	5,367	3 2,211
その他	1,331	1,139
固定負債合計	22,977	21,003
負債合計	58,014	58,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,748	24,788
利益剰余金	51,397	53,354
自己株式	5,968	7,076
株主資本合計	91,460	94,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	127
評価・換算差額等合計	472	127
新株予約権	267	490
少数株主持分	2,303	-
純資産合計	94,504	94,712
負債純資産合計	152,519	153,530

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	130,653	132,052
売上原価	69,834	71,393
売上総利益	60,819	60,659
販売費及び一般管理費	¹ 48,257	¹ 50,993
営業利益	12,561	9,665
営業外収益		
受取利息	102	98
受取配当金	70	82
不動産賃貸料	1,025	878
負ののれん償却額	658	969
その他	330	386
営業外収益合計	2,187	2,415
営業外費用		
支払利息	248	283
不動産賃貸費用	1,026	844
その他	442	395
営業外費用合計	1,717	1,523
経常利益	13,031	10,557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	-
賞与引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	-	² 6
役員退職慰労引当金戻入額	-	10
事業譲渡益	77	-
新株予約権戻入益	148	-
その他	20	1
特別利益合計	263	34
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	43	231
固定資産除却損	³ 295	³ 170
固定資産売却損	⁴ 7	⁴ 0
減損損失	⁵ 1,886	⁵ 2,377
投資有価証券評価損	-	127
賃貸借契約解約損	⁶ 14	⁶ 65
その他	⁷ 166	⁷ 29
特別損失合計	2,414	3,002
税金等調整前当期純利益	10,880	7,588
法人税、住民税及び事業税	5,277	5,486
法人税等調整額	408	1,213
法人税等合計	4,869	4,272
少数株主利益	415	-
当期純利益	5,595	3,315

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
前期末残高	22,586	22,748
当期変動額		
新株予約権の行使	41	22
株式交換による増加	203	2,061
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	2,039
当期末残高	22,748	24,788
利益剰余金		
前期末残高	47,149	51,397
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益	5,595	3,315
当期変動額合計	4,247	1,956
当期末残高	51,397	53,354
自己株式		
前期末残高	4,490	5,968
当期変動額		
新株予約権の行使	93	44
株式交換による増加	245	2,873
自己株式の取得	1,817	4,026
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,478	1,107
当期末残高	5,968	7,076
株主資本合計		
前期末残高	88,528	91,460
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益	5,595	3,315
株式交換による増加	448	4,935
自己株式の取得	1,817	4,026
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2,932	2,888
当期末残高	91,460	94,348

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,075	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	599
当期変動額合計	602	599
当期末残高	472	127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,075	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	599
当期変動額合計	602	599
当期末残高	472	127
新株予約権		
前期末残高	149	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	222
当期変動額合計	117	222
当期末残高	267	490
少数株主持分		
前期末残高	1,919	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	2,303
当期変動額合計	384	2,303
当期末残高	2,303	-
純資産合計		
前期末残高	91,673	94,504
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益	5,595	3,315
株式交換による増加	448	4,935
自己株式の取得	1,817	4,026
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	2,681
当期変動額合計	2,831	207
当期末残高	94,504	94,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,880	7,588
減価償却費	4,449	5,007
減損損失	1,886	2,377
のれん償却額	-	691
負ののれん償却額	658	969
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	39	17
受取利息及び受取配当金	172	180
支払利息	248	283
差入保証金・敷金解約損	43	231
有形固定資産除売却損益(は益)	201	-
固定資産除却損	-	124
事業譲渡損益(は益)	77	-
新株予約権戻入益	148	-
売上債権の増減額(は増加)	565	469
たな卸資産の増減額(は増加)	389	775
仕入債務の増減額(は減少)	1,167	540
その他	1,624	955
小計	19,243	15,293
利息及び配当金の受取額	131	131
利息の支払額	251	239
法人税等の支払額	3,694	5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,428	9,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,289	7,457
無形固定資産の取得による支出	123	318
敷金及び保証金の差入による支出	1,930	2,538
敷金及び保証金の回収による収入	697	468
投資有価証券の取得による支出	848	291
投資有価証券の売却による収入	17	23
信託受益権の純増減額(は増加)	375	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 678	-
事業譲受による支出	-	490
その他	78	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,608	10,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	5,700	8,000
長期借入金の返済による支出	5,991	5,950
社債の償還による支出	960	1,590
自己株式の処分による収入	51	22
自己株式の取得による支出	1,817	3,893
配当金の支払額	1,341	1,355
少数株主への配当金の支払額	56	37
その他	13	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,428	1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,608	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	18,862	17,254

現金及び現金同等物の期末残高

17,254	14,310
--------	--------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス(旧株式会社マルフル) 株式会社エムエックス及び有限会社マルフル開発は、平成19年4月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、これに伴い発生した負ののれんについては、10年間で均等償却することとしております。また、有限会社マルフル開発は、平成19年7月を期して当社と合併いたしました。 株式会社ソレイユは、事業譲渡後に解散し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKI及び株式会社オリヒカは、平成20年4月1日に当社を完全親会社として当社より会社分割により設立されました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法 ただし、一部の連結子会社 では移動平均法による低価 法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物及び構築物 2～41年 車両運搬具及び工具器具 備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より平 成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞ れ106百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、 当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>ア 商品 個別法 ただし、一部の連結子会社 では移動平均法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社 では原材料について総平均 法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物及び構築物 6～41年 車両運搬具及び工具器具 備品 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は39百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が1,205百万円増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(物流センター使用料等)</p> <p>当社における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理していましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当連結会計年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、営業利益は657百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(は益)」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」と「固定資産売却損益(は益)」に分けて計上することに変更いたしました。なお、前連結会計年度に含まれている「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益(益)」はそれぞれ、193百万円及び7百万円です。また当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」5百万円は、その他に含めております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(退職給付引当金関係)</p> <p>当社及び一部の子会社は、平成20年4月1日より現行の支給額を基準として「ポイント制」を採用した退職金制度を導入するとともに、退職年金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これらの改定に伴い、退職給付債務が117百万円減少したため、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">15,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,900</td> </tr> </table>	商品	15,527百万円	原材料及び貯蔵品	373	計	15,900
商品	15,527百万円						
原材料及び貯蔵品	373						
計	15,900						
2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。						
(1) 担保資産	(1) 担保資産						
建物	建物及び構築物						
土地	土地						
計	計						
担保付債務	担保付債務						
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金						
長期借入金	長期借入金						
計	計						
154百万円	147百万円						
2,213	2,213						
2,368	2,360						
300百万円	1,600百万円						
	6,400						
	8,000						
(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。	(2) 同左						
	3 のれん及び負ののれんの表示						
	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。						
	のれん						
	負ののれん						
	計						
	2,429百万円						
	4,641						
4 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。						
当座貸越極度額	当座貸越極度額						
借入実行残高	借入実行残高						
差引額	差引額						
12,000百万円	28,000百万円						
借入実行残高	3,000						
12,000	25,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,352百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">12,431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>土地、建物</td><td>横浜市</td></tr> <tr><td>28店舗</td><td>その他</td><td>都筑区他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物</td><td>大阪府</td></tr> <tr><td>2店舗</td><td>その他</td><td>門真市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,886百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、土地539百万円、建物及び構築物1,116百万円、その他230百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,352百万円	給料及び賞与	12,431	賞与引当金繰入額	1,120	役員賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	245	役員退職慰労引当金繰入額	81	福利厚生費	2,286	賃借料	9,618	減価償却費	2,495	建物及び構築物	132百万円	その他	162	計	295	建物及び構築物	4百万円	その他	3	計	7	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	横浜市	28店舗	その他	都筑区他	転貸店舗	建物	大阪府	2店舗	その他	門真市他	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,402百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,253</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,303</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>土地、建物</td><td>長野県</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>佐久市他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>山梨県</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>富士吉田市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,377百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地396百万円(うち遊休土地66百万円)、建物及び構築物1,676百万円、その他304百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,402百万円	給料及び賞与	13,253	賞与引当金繰入額	929	役員賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	215	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生費	2,837	賃借料	10,303	減価償却費	2,810	建物及び構築物	4百万円	その他	1	計	6	建物及び構築物	44百万円	除却費用他	125	計	170	建物及び構築物	0百万円	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	長野県		その他	佐久市他	遊休資産	土地	山梨県			富士吉田市
広告宣伝費	8,352百万円																																																																																												
給料及び賞与	12,431																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,120																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	108																																																																																												
退職給付費用	245																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	81																																																																																												
福利厚生費	2,286																																																																																												
賃借料	9,618																																																																																												
減価償却費	2,495																																																																																												
建物及び構築物	132百万円																																																																																												
その他	162																																																																																												
計	295																																																																																												
建物及び構築物	4百万円																																																																																												
その他	3																																																																																												
計	7																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
営業店舗	土地、建物	横浜市																																																																																											
28店舗	その他	都筑区他																																																																																											
転貸店舗	建物	大阪府																																																																																											
2店舗	その他	門真市他																																																																																											
広告宣伝費	8,402百万円																																																																																												
給料及び賞与	13,253																																																																																												
賞与引当金繰入額	929																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	98																																																																																												
退職給付費用	215																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																												
福利厚生費	2,837																																																																																												
賃借料	10,303																																																																																												
減価償却費	2,810																																																																																												
建物及び構築物	4百万円																																																																																												
その他	1																																																																																												
計	6																																																																																												
建物及び構築物	44百万円																																																																																												
除却費用他	125																																																																																												
計	170																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
営業店舗	土地、建物	長野県																																																																																											
	その他	佐久市他																																																																																											
遊休資産	土地	山梨県																																																																																											
		富士吉田市																																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,339	1,003	317	5,026

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 1,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 229千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 86千株
 市場での売却による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	127		86	41
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					198
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					69
連結子会社						
合計			127		86	41

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	675	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,026	3,827	2,404	6,449

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 3,823千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 2,366千株

ストック・オプションの権利行使による減少 36千株

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	41		41		
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		671	1	670	242
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						169
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						77
合計			41	671	42	670	490

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものです。

3 平成19年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	697	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,254</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エムエックス(旧株式会社マルフル)及び有限会社マルフル開発(平成19年7月を期して当社と合併)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エムエックス株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、株式会社エムエックス(旧株式会社マルフル)を完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,454百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	<hr/>		現金及び現金同等物	17,254	流動資産	2,690百万円	固定資産	3,057	流動負債	1,902	固定負債	686	負ののれん	325	少数株主持分	572	<hr/>		株式の取得価額	2,259	現金及び現金同等物	1,581	<hr/>		差引:取得による支出	678	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	203百万円	株式交換による自己株式減少額	245	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,310</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に、株式会社ラヴィス及び株式会社ヴァリックを完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table> <p>(2)当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,431百万円です。</p>	現金及び預金勘定	14,810百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	<hr/>		現金及び現金同等物	14,310	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	2,061百万円	株式交換による自己株式減少額	2,873
現金及び預金勘定	17,454百万円																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200																																														
<hr/>																																															
現金及び現金同等物	17,254																																														
流動資産	2,690百万円																																														
固定資産	3,057																																														
流動負債	1,902																																														
固定負債	686																																														
負ののれん	325																																														
少数株主持分	572																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	2,259																																														
現金及び現金同等物	1,581																																														
<hr/>																																															
差引:取得による支出	678																																														
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	203百万円																																														
株式交換による自己株式減少額	245																																														
現金及び預金勘定	14,810百万円																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500																																														
<hr/>																																															
現金及び現金同等物	14,310																																														
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	2,061百万円																																														
株式交換による自己株式減少額	2,873																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンターテイメント事業における店舗内設備等です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
建物及び 構築物	207	151		55		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品 及び 運搬具	7,674	2,993	281	4,400	建物及び 構築物	142	100		41
合計	7,882	3,145	281	4,455	器具備品 及び 運搬具	6,373	3,244	336	2,792
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
154百万円					203百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
1,484百万円					1,549百万円				
54					80				
1,369					1,405				
70					74				
104					129				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
443百万円					1,031				
1,031					1,475				
合計					合計				
1,475					1,475				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="798 616 1356 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329</td> </tr> </table>	1年内	457百万円	1年超	871	合計	1,329
1年内	457百万円						
1年超	871						
合計	1,329						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,266	2,193	926
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,279	1,167	112
合計	2,545	3,360	814

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	3	1

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	40
合計	1,640

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	645	897	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,169	1,720	448
合計	2,814	2,618	195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について127百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,507
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	4
合計	1,512

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社及び一部の子会社は、従業員の一部(当社は勤続3年以上かつ満40歳以上、又は一部で勤続6年以上の退職者、一部の子会社は勤続20年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(一部で勤続6年未満又は勤続20年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。また、一部の子会社では、従業員の一部について適格退職年金制度を採用しており、一部の子会社では、勤続3年以上の退職者について、退職一時金制度を採用しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,546百万円	(2) 年金資産	2,065	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	480	(4) 未認識数理計算上の差異	12	(5) 未認識過去勤務債務	11	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	481	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,684百万円	(2) 年金資産	2,089	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	594	(4) 未認識数理計算上の差異	216	(5) 未認識過去勤務債務	85	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	463		
(1) 退職給付債務	2,546百万円																										
(2) 年金資産	2,065																										
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	480																										
(4) 未認識数理計算上の差異	12																										
(5) 未認識過去勤務債務	11																										
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	481																										
(1) 退職給付債務	2,684百万円																										
(2) 年金資産	2,089																										
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	594																										
(4) 未認識数理計算上の差異	216																										
(5) 未認識過去勤務債務	85																										
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	463																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社で、当連結会計年度に簡便法を原則法に変更したことによる差額です。</p>	(1) 勤務費用	230百万円	(2) 利息費用	42	(3) 期待運用収益	27	(4) 数理計算上の差異費用処理額	0	(5) 過去勤務債務費用処理額	12	(6) その他(注)	38	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	296	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	225百万円	(2) 利息費用	68	(3) 期待運用収益	29	(4) 数理計算上の差異費用処理額	19	(5) 過去勤務債務費用処理額	15	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229
(1) 勤務費用	230百万円																										
(2) 利息費用	42																										
(3) 期待運用収益	27																										
(4) 数理計算上の差異費用処理額	0																										
(5) 過去勤務債務費用処理額	12																										
(6) その他(注)	38																										
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	296																										
(1) 勤務費用	225百万円																										
(2) 利息費用	68																										
(3) 期待運用収益	29																										
(4) 数理計算上の差異費用処理額	19																										
(5) 過去勤務債務費用処理額	15																										
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0~2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2) 割引率	2.0%																										
(3) 期待運用収益率	1.5%																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2) 割引率	1.0~2.0%																										
(3) 期待運用収益率	1.5%																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																										

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 266百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 148百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日(平成19年7月24日)から権利確定日(平成21年7月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			株式会社 ヴァリック	株式会社ラ ヴィス
	平成15年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション	平成19年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション
権利確定前					
期首(株)		677,700		560	2,140
付与(株)			358,500		
失効(株)		4,500	4,000	560	2,140
権利確定(株)					
未確定残(株)		673,200	354,500		
権利確定後					
期首(株)	127,500				
権利確定(株)					
権利行使(株)	86,100				
失効(株)					
未行使残(株)	41,400				

単価情報

会社名	提出会社			株式会社 ヴァリック	株式会社ラ ヴィス
	平成15年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション	平成19年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション
権利行使価格(円)	600	2,048	2,380	475,747	142,755
行使時平均株価(円)	2,032				
付与日における公正な評価単価(円)		36,169	54,300	198,985	42,169

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.4%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	27円/株
無リスク利子率(注)4	1.16%

(注) 1 基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績に基づいております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 222百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日（平成15年8月22日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月21日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成19年7月24日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日（平成19年7月24日）から権利確定日（平成21年7月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年8月8日）から権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)		673,200	354,500	
付与(株)				1,014,700
失効(株)		2,100	3,000	18,900
権利確定(株)		671,100		
未確定残(株)			351,500	995,800
権利確定後				
期首(株)	41,400			
権利確定(株)		671,100		
権利行使(株)	36,400			
失効(株)	5,000	1,000		
未行使残(株)		670,100		

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価(円)	1,691			
付与日における公正な評価単価(円)		36,169	54,300	24,742

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.6%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.85%

(注) 1 基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績に基づいております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> </table>	商品評価損	251百万円	賞与引当金	526	未払事業税	367	その他	370	小計	1,515	評価性引当額	7	計	1,508	投資有価証券評価損	185百万円	退職給付引当金	195	役員退職慰労引当金	340	ポイント引当金	252	減損損失	924	減価償却超過額	708	その他	219	小計	2,827	評価性引当額	401	計	2,426	固定資産圧縮損	51	その他有価証券評価差額金	341	その他	0	計	393	繰延税金資産(純額)	2,033	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	2.2	留保金課税	2.1	評価性引当額の増減	2.4	負ののれん償却額	2.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,594</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,660</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3</td></tr> </table>	商品評価損	318百万円	賞与引当金	494	未払事業税	417	その他	364	小計	1,594	評価性引当金	42	計	1,551	投資有価証券評価損	256百万円	退職給付引当金	191	役員退職慰労引当金	355	ポイント引当金	249	減損損失	1,561	減価償却超過額	791	税務上の繰越欠損金	1,304	その他	208	小計	4,919	評価性引当額	1,259	計	3,660	固定資産圧縮損	34	その他	0	計	34	繰延税金資産(純額)	3,625	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	3.5	評価性引当額の増減	12.3	負ののれん償却額	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3
商品評価損	251百万円																																																																																																																										
賞与引当金	526																																																																																																																										
未払事業税	367																																																																																																																										
その他	370																																																																																																																										
小計	1,515																																																																																																																										
評価性引当額	7																																																																																																																										
計	1,508																																																																																																																										
投資有価証券評価損	185百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	195																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	340																																																																																																																										
ポイント引当金	252																																																																																																																										
減損損失	924																																																																																																																										
減価償却超過額	708																																																																																																																										
その他	219																																																																																																																										
小計	2,827																																																																																																																										
評価性引当額	401																																																																																																																										
計	2,426																																																																																																																										
固定資産圧縮損	51																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	341																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
計	393																																																																																																																										
繰延税金資産(純額)	2,033																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																										
住民税均等割	2.2																																																																																																																										
留保金課税	2.1																																																																																																																										
評価性引当額の増減	2.4																																																																																																																										
負ののれん償却額	2.8																																																																																																																										
その他	1.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																																																																										
商品評価損	318百万円																																																																																																																										
賞与引当金	494																																																																																																																										
未払事業税	417																																																																																																																										
その他	364																																																																																																																										
小計	1,594																																																																																																																										
評価性引当金	42																																																																																																																										
計	1,551																																																																																																																										
投資有価証券評価損	256百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	191																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	355																																																																																																																										
ポイント引当金	249																																																																																																																										
減損損失	1,561																																																																																																																										
減価償却超過額	791																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,304																																																																																																																										
その他	208																																																																																																																										
小計	4,919																																																																																																																										
評価性引当額	1,259																																																																																																																										
計	3,660																																																																																																																										
固定資産圧縮損	34																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
計	34																																																																																																																										
繰延税金資産(純額)	3,625																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																										
住民税均等割	3.5																																																																																																																										
評価性引当額の増減	12.3																																																																																																																										
負ののれん償却額	2.0																																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,731	20,923	19,997	1	130,653		130,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	0	0	7	(7)	
計	89,731	20,930	19,997	1	130,660	(7)	130,653
営業費用	80,832	18,662	18,579	55	118,130	(38)	118,092
営業利益又は 営業損失()	8,898	2,268	1,417	54	12,530	31	12,561
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	83,284	33,300	16,852		133,437	19,081	152,519
減価償却費	2,357	1,027	1,024	0	4,411	38	4,449
減損損失	603		1,257		1,860	25	1,886
資本的支出	4,926	2,749	2,103		9,779	19	9,798

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 保険商品の代理販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,081百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ58百万円、23百万円及び24百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ36百万円、1百万円及び1百万円減少しております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、ファッション事業における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理していましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当連結会計年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。

これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、ファッション事業の営業利益は657百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,283	22,807	21,961	132,052		132,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	6	0	16	(16)	
計	87,292	22,814	21,962	132,068	(16)	132,052
営業費用	81,339	20,695	20,416	122,451	(63)	122,387
営業利益	5,952	2,118	1,546	9,617	47	9,665
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	86,860	33,774	20,141	140,776	12,753	153,530
減価償却費	2,306	1,142	1,096	4,545	340	4,886
減損損失	610	798	968	2,377		2,377
資本的支出	6,118	658	2,641	9,417	161	9,579

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(85,825百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、リース資産がファッション事業で38百万円、アニヴェルセル・ブライダル事業で11百万円、エンターテイメント事業で1,154百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久が議決権の100%を所有している株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、青木情報開発株式会社の議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「子会社等」の項をご参照下さい。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	青木情報開発株式会社	横浜市 都筑区	10	保険代理業			損害保険 の代理店	損害保険契 約の代理	8		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	青木情報開発 株式会社	横浜市都 筑区	10	保険代理業		損害保険契 約の代理	保険代理手 数料の支払 い	29		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エムエックス ファミリーカジュアルの販売

(平成20年3月1日付で商号を株式会社マルフルより変更、以下、当注記において同様)

有限会社マルフル開発 保険商品の代理販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はファッション事業の更なる成長と、新たなカジュアル衣料の小売ビジネスを展開することが可能となり、株式会社エムエックス(以下「エムエックス」といいます。)は当社の資金力や店舗開発力、組織人財力等を活用することで、「M/X」業態の出店加速及び商品の拡充を図ることが可能となるため。

また、有限会社マルフル開発(以下、「マルフル開発」といいます。)は、エムエックス株式を543,140株(発行済株式総数に対する所有株式等の割合10.6%)保有しており、当社は、同社の株主から同社の発行済株式の全てである203株を287百万円で取得いたしました。

(3) 企業結合日

エムエックス 平成19年4月13日

マルフル開発 平成19年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

エムエックス 株式公開買付け及び株式交換による完全子会社化

マルフル開発 株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エムエックス

マルフル開発

(6) 取得した議決権比率

エムエックス 100.0%

マルフル開発 100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

エムエックス 平成19年2月21日から平成20年3月31日まで

マルフル開発 平成19年2月21日から平成19年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) エムエックス株式の株式公開買付け及びマルフル開発株式の取得

取得の対価

現金 2,231百万円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 27百万円

取得原価 2,259百万円

(2) エムエックス株式の株式交換

取得の対価

当社の株式 448百万円

取得原価 448百万円

4 実施した会計処理の概要

株式交換

本株式交換に際し、当社は372,060株の自己株式を平成19年6月21日に交付しました。これに伴い、資本剰余金は203百万円増加しております。

5 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

当社普通株式1株に対してエムエックス株式0.26株を割当

(2) 交換比率の算定方法

当社及びエムエックスは、株式交換比率の公平性を担保するために、それぞれ第三者算定機関であるPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」といいます。）及びアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社（以下「EY TAS」といいます。）に株式交換比率のレンジの算定を依頼しました。当社はPwCアドバイザリーによる株式交換比率の算定結果を参考に、エムエックスはEY TASによる株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向、本公開買付けの買付価格等を勘案し、両社協議を重ねました結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であること及び両社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付株式数 372,060株

(4) 交付株式の評価額 1株 1,951円

6 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん の金額 : 421百万円

発生原因 : エムエックスの今後の事業展開によって期待される将来収益
に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間 : 10年間の均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産 : 5,792百万円（流動資産 2,735百万円、固定資産 3,057百万円）

負 債 : 2,589百万円（流動負債 1,902百万円、固定負債 686百万円）

上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分572百万円があります。

8 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 7,881百万円

営業利益 33百万円

経常利益 95百万円

当期純利益 106百万円

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日（平成19年4月1日）に株式公開買付け及び株式交換を実施し、エムエックスを完全子会社化した場合（負ののれんの償却額の調整等を行っております。）の売上高及び損益情報です。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 会社分割

(1) 分離する事業内容及びその規模

分離する事業内容

当社のAOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業

事業規模(平成20年3月期)

AOKIカンパニー

売上高 76,779百万円

営業利益 8,676百万円

ORIHICAカンパニー

売上高 5,071百万円

営業利益 109百万円

(2) 純粋持株会社体制の目的

急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ファッション事業

(4) 会社分割の要旨

分割日

平成20年4月1日(火)

分割方式

当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。

株式の割当

本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられております。なお、移転損益は認識しておりません。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 平成20年4月1日に当社を完全親会社、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。取引の内容は以下のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）

カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営

株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）

結婚式場及び披露宴会場の運営

企業結合の法的形式

株式交換

取引の目的を含む取引の概要

グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社AOKIホールディングスの株式 2,873百万円

株式の交換種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

ア 株式の種類及び交換比率

普通株式 ヴァリック及びラヴィス株式 1株に対して当社普通株式70株及び50株をそれぞれ割当

イ 交換比率の算定方法

当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。

ウ 交付株式数及びその評価額

ヴァリック 1,175,440株 2,450百万円

ラヴィス 1,191,500株 2,484百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

ア のれんの金額 : 2,669百万円

イ 発生原因 : ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。

ウ 償却方法及び償却期間 : 5年間の均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,084.73円	1株当たり純資産額	2,207.90円
1株当たり当期純利益金額	124.66円	1株当たり当期純利益金額	73.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	124.41円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	73.27円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	94,504	94,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,933	94,221
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	267	490
少数株主持分	2,303	
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	5,026	6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	44,098	42,674

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,595	3,315
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,595	3,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,884	45,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	64	5
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	27	
普通株式増加数(千株)	92	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 354千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 2,017千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(純粋持株会社体制への移行について) 会社分割について</p> <p>株式会社AOKIホールディングス(以下、「当社」といいます。)は、平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づき、一部の戦略機能を除く全事業を新たに設立した会社に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>1 分離する事業内容及びその規模</p> <p>(1) 分離する事業内容 AOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業</p> <p>(2) 事業規模(平成20年3月期)</p> <p>AOKIカンパニー 売上高 76,779百万円 営業利益 8,676百万円</p> <p>ORIHICAカンパニー 売上高 5,071百万円 営業利益 109百万円</p> <p>2 純粋持株会社体制の目的 急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。</p> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 ファッション事業</p> <p>4 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割日 平成20年4月1日(火)</p> <p>(2) 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。</p> <p>(3) 株式の割当 本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられております。なお、移転損益は認識しておりません。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 本件分割にて設立する会社が承継する権利義務 AOKIは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がAOKIブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。 オリヒカは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がORIHICAブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。</p> <p>(6) 分割会社の資産・負債、資本の額及び従業員数</p> <p>AOKI 資 産： 61,680百万円（流動資産19,385百万円、固定資産42,295百万円） 負 債： 9,907百万円（流動負債8,633百万円、固定負債1,274百万円） 資 本： 10,100百万円（資本金100百万円、資本準備金10,000百万円） 従業員数： 1,404名</p> <p>オリヒカ 資 産： 3,896百万円（流動資産1,951百万円、固定資産1,944百万円） 負 債： 343百万円（流動負債296百万円、固定負債47百万円） 資 本： 600百万円（資本金100百万円、資本準備金500百万円） 従業員数： 176名</p> <p>株式交換について 当社と株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）及び株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）は、平成19年11月15日開催の各社取締役会決議に基づき、上記の当社における純粋持株会社体制への移行にあわせ、当社を完全親会社、ヴァリック及びラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>1 株式交換の目的 グループ内でエンターテインメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、上記の当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 株式交換を行う会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1) 株式会社ヴァリック 事業内容：カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営 規模：資本金 483百万円</p> <p>(2) 株式会社ラヴィス 事業内容：結婚式場及び披露宴会場の運営 規模：資本金 1,041百万円</p> <p>3 株式交換の方法</p> <p>(1) 交換比率及びその算定方法 平成19年11月15日付けの株式交換契約に基づき、平成20年4月1日を株式交換日として、当社がヴァリック及びラヴィスの株主に対して、その所有するヴァリックの普通株式1株につき当社普通株式70株の割合、またラヴィスの普通株式1株につき当社普通株式50株の割合をもってそれぞれ割当交付します。当社を除くヴァリック及びラヴィスの株主の有する普通株式が当社に移転し、ヴァリック及びラヴィスはそれぞれ当社の完全子会社となります。</p> <p>当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村證券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。</p> <p>(2) 交換株式数 ヴァリック 1,175,440株 ラヴィス 1,191,500株</p> <p>(3) 交付株式の評価額 1株 2,085円</p> <p>4 株式交換の効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん金額 2,669百万円 発生原因 ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキ インターナショナル	第5回無担保社債	平成15年 7月15日	1,110	(420) 690	年 0.73	無担保	平成22年 7月15日
株式会社アオキ インターナショナル	第6回無担保社債	平成15年 7月15日	1,200	(400) 800	0.85	無担保	平成22年 7月15日
株式会社 ヴァリック	第1回無担保社債	平成15年 6月30日	700	()	0.60	無担保	平成20年 6月30日
株式会社ラヴィス	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	70	()	0.98	無担保	平成20年 9月26日
合計			3,080	(820) 1,490			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
820	670			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,950	6,847	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務		280		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,847	14,000	1.22	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		1,010		平成26年
その他有利子負債				
合計	18,798	25,139		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,903	3,947	2,468	1,646
リース債務	283	288	294	143

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	34,172	24,631	38,898	34,350
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	2,733	1,638	4,124	2,369
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,493	1,372	2,172	1,021
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	32.56	29.52	47.58	23.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,523	878
売掛金	5,108	68
商品	13,947	71
貯蔵品	118	6
前渡金	2	0
前払費用	1,120	143
繰延税金資産	1,035	53
関係会社短期貸付金	-	1,920
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	500
その他	1,235	79
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	33,088	3,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,611	14,750
減価償却累計額	29,262	9,584
建物（純額）	19,348	5,165
構築物	6,146	855
減価償却累計額	4,389	772
構築物（純額）	1,756	82
車両運搬具	44	28
減価償却累計額	26	17
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	7,500	4,223
減価償却累計額	2,598	455
工具、器具及び備品（純額）	4,902	3,768
土地	24,222	15,836
建設仮勘定	764	1
有形固定資産合計	51,012	24,864
無形固定資産		
のれん	121	17
借地権	3,215	3,205
商標権	5	2
ソフトウェア	531	423
電話加入権	85	83
無形固定資産合計	3,959	3,732

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,941	4,080
関係会社株式	4,848	64,335
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	-	2,000
破産更生債権等	54	-
長期前払費用	542	118
差入保証金	8,786	1,057
敷金	11,000	1,347
繰延税金資産	1,115	2,327
その他	1,062	485
貸倒引当金	85	3
投資その他の資産合計	32,268	75,751
固定資産合計	87,240	104,348
資産合計	120,328	108,069
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,391	-
買掛金	8,912	29
短期借入金	-	² 3,000
関係会社短期借入金	-	400
1年内償還予定の社債	820	820
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,130	¹ 2,280
未払金	2,327	288
未払費用	785	69
未払法人税等	3,543	42
前受金	1	0
預り金	101	17
前受収益	179	152
賞与引当金	968	63
役員賞与引当金	67	21
設備関係支払手形	31	-
その他	51	-
流動負債合計	22,309	7,185

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,490	670
長期借入金	1,260	6,980
長期未払金	78	79
退職給付引当金	328	24
役員退職慰労引当金	738	755
ポイント引当金	622	-
長期預り敷金保証金	1,358	929
固定負債合計	5,878	9,438
負債合計	28,187	16,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	162	2,201
資本剰余金合計	26,262	28,302
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75	50
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	8,719	7,367
利益剰余金合計	47,937	46,560
自己株式	6,101	7,076
株主資本合計	91,381	91,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	113
評価・換算差額等合計	492	113
新株予約権	267	490
純資産合計	92,141	91,445
負債純資産合計	120,328	108,069

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	-	2,682
経営管理料	-	1 2,682
売上高	83,097	1,157
売上原価		
商品期首たな卸高	14,330	13,947
当期商品仕入高	33,584	476
合計	47,915	14,424
商品期末たな卸高	13,947	71
会社分割による商品払出高	-	13,857
売上原価合計	33,967	495
売上総利益	49,129	661
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,023	159
給料及び賞与	10,594	847
賞与引当金繰入額	968	63
役員賞与引当金繰入額	67	20
退職給付費用	200	10
役員退職慰労引当金繰入額	46	38
福利厚生費	1,876	397
賃借料	8,680	259
減価償却費	2,380	501
その他	8,593	1,382
販売費及び一般管理費合計	40,431	3,681
営業利益又は営業損失()	8,698	338
営業外収益		
受取利息	73	25
受取配当金	154	174
不動産賃貸料	1 1,937	1 1,926
雑収入	185	34
営業外収益合計	2,350	2,160
営業外費用		
支払利息	34	82
社債利息	21	15
不動産賃貸費用	1,587	1,316
雑損失	391	92
営業外費用合計	2,035	1,506
経常利益	9,013	315

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
賞与引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	-	2 1
投資有価証券売却益	3	-
抱合せ株式消滅差益	2	-
特別利益合計	5	16
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	43	-
固定資産除却損	2 132	3 28
固定資産売却損	3 4	4 0
減損損失	4 405	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	96
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	6	-
特別損失合計	637	125
税引前当期純利益	8,381	207
法人税、住民税及び事業税	3,572	41
法人税等調整額	148	183
法人税等合計	3,720	224
当期純利益又は当期純損失()	4,660	17

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
その他資本剰余金		
前期末残高	-	162
当期変動額		
新株予約権の行使	41	22
株式交換による増加	204	2,061
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	2,039
当期末残高	162	2,201
資本剰余金合計		
前期末残高	26,100	26,262
当期変動額		
新株予約権の行使	41	22
株式交換による増加	204	2,061
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	2,039
当期末残高	26,262	28,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	77	75
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	24
当期変動額合計	1	24
当期末残高	75	50

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,405	8,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	24
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失()	4,660	17
当期変動額合計	3,314	1,351
当期末残高	8,719	7,367
利益剰余金合計		
前期末残高	44,624	47,937
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失()	4,660	17
当期変動額合計	3,312	1,376
当期末残高	47,937	46,560
自己株式		
前期末残高	4,623	6,101
当期変動額		
新株予約権の行使	93	44
株式交換による増加	245	2,873
自己株式の取得	1,817	3,893
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,478	974
当期末残高	6,101	7,076
株主資本合計		
前期末残高	89,383	91,381
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失()	4,660	17
株式交換による増加	450	4,935
自己株式の取得	1,817	3,893
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,997	312
当期末残高	91,381	91,069

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,076	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	605
当期変動額合計	584	605
当期末残高	492	113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,076	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	605
当期変動額合計	584	605
当期末残高	492	113
新株予約権		
前期末残高	81	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	222
当期変動額合計	186	222
当期末残高	267	490
純資産合計		
前期末残高	90,541	92,141
当期変動額		
新株予約権の行使	51	21
剰余金の配当	1,347	1,358
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,660	17
株式交換による増加	450	4,935
自己株式の取得	1,817	3,893
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	383
当期変動額合計	1,599	695
当期末残高	92,141	91,445

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="582 1249 901 1370"> <tr> <td>建物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p>	建物	15～41年	構築物	10～20年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1249 1348 1370"> <tr> <td>建物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	15～41年	構築物	10～20年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	15～41年													
構築物	10～20年													
工具、器具及び備品	5～10年													
建物	15～41年													
構築物	10～20年													
工具、器具及び備品	5～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は36百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(物流センター使用料等) 仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理しておりましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当事業年度より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の処理をした場合と比べ、営業利益は657百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は168百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(退職給付引当金関係) 当社は、平成20年4月1日より現行の支給額を基準として「ポイント制」を採用した退職金制度を導入するとともに、退職年金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これらの改定に伴い、退職給付債務が10百万円減少したため、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(事業譲渡に関する覚書について) 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、連結子会社に対し事業の一部譲渡を決議し、同日事業譲渡に関する覚書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 分離先企業の名称 : 株式会社ラヴィス (2) 分離した事業の内容 : アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業 2 事業分離を行った理由 アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、同じコンセプトで事業を展開している子会社へ譲渡することにより、施設の効率化と今後の更なる成長のため、同社へ事業の譲渡を決定いたしました。 3 事業分離日 平成21年10月1日 4 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、株式会社ラヴィスを分離先企業とする事業譲渡です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 154百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,213</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,368</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 300百万円</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 11,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 11,000</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,189</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,210</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 1,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,800</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,000</p> <p>(2) 土地607百万円は、子会社の(株)AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 28,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 25,000</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社AOKI 114百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ラヴィス 3,190百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物附属設備の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>千葉市</td> </tr> <tr> <td>14店舗</td> <td>その他</td> <td>稲毛区他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td>2店舗</td> <td>その他</td> <td>門真市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(405百万円)として特別損失に計上いたしました。特別損失の内訳は、建物308百万円、その他96百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p>	不動産賃貸料	957百万円	建物	6百万円	構築物	6	工具、器具及び備品	14	撤去費用等	105	計	132	用途	種類	場所	営業店舗	建物	千葉市	14店舗	その他	稲毛区他	転貸店舗	建物	大阪府	2店舗	その他	門真市他	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物等です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物附属設備の売却によるものです。</p>	経営管理料	2,682百万円	不動産賃貸料	1,145	建物	7百万円	構築物	0	撤去費用等	20	計	28
不動産賃貸料	957百万円																																							
建物	6百万円																																							
構築物	6																																							
工具、器具及び備品	14																																							
撤去費用等	105																																							
計	132																																							
用途	種類	場所																																						
営業店舗	建物	千葉市																																						
14店舗	その他	稲毛区他																																						
転貸店舗	建物	大阪府																																						
2店舗	その他	門真市他																																						
経営管理料	2,682百万円																																							
不動産賃貸料	1,145																																							
建物	7百万円																																							
構築物	0																																							
撤去費用等	20																																							
計	28																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,339	1,003	317	5,026

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 1,000千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次の通りです。

株式交換による減少 230千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 86千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,026	3,827	2,404	6,449

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 3,823千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次の通りです。

株式交換による減少 2,366千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 36千株
 単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
工具、器具 及び備品	399	138		260		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					79百万円				
1年超					183				
合計					263				
リース資産減損勘定期末残高					百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
支払リース料					71百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					1年内				
減価償却費相当額					69				
支払利息相当額					3				
減損損失					5百万円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					1年超				
(1) 減価償却費相当額の算定方法					8				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					合計				
(2) 利息相当額の算定方法					14				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース資産減損勘定期末残高				
					百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
支払リース料					6百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
支払利息相当額					利息相当額の算定方法				
減損損失					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115</td> </tr> </table>	商品評価損	244百万円	賞与引当金	393	未払事業税	281	その他	115	計	1,035	投資有価証券評価損	161百万円	役員退職慰労引当金	300	退職給付引当金	133	ポイント引当金	252	減損損失	1,262	その他	318	小計	2,428	評価性引当額	925	計	1,503	固定資産圧縮損	51百万円	其他有価証券評価差額金	336	その他	0	計	388	繰延税金資産(純額)	1,115	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,327</td> </tr> </table>	賞与引当金	25百万円	未払事業税	17	その他	10	計	53	投資有価証券評価損	208百万円	役員退職慰労引当金	306	子会社株式	1,104	税務上の繰越欠損金	699	減損損失	818	その他	177	小計	3,314	評価性引当額	953	計	2,361	固定資産圧縮損	34百万円	計	34	繰延税金資産(純額)	2,327
商品評価損	244百万円																																																																						
賞与引当金	393																																																																						
未払事業税	281																																																																						
その他	115																																																																						
計	1,035																																																																						
投資有価証券評価損	161百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	300																																																																						
退職給付引当金	133																																																																						
ポイント引当金	252																																																																						
減損損失	1,262																																																																						
その他	318																																																																						
小計	2,428																																																																						
評価性引当額	925																																																																						
計	1,503																																																																						
固定資産圧縮損	51百万円																																																																						
其他有価証券評価差額金	336																																																																						
その他	0																																																																						
計	388																																																																						
繰延税金資産(純額)	1,115																																																																						
賞与引当金	25百万円																																																																						
未払事業税	17																																																																						
その他	10																																																																						
計	53																																																																						
投資有価証券評価損	208百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	306																																																																						
子会社株式	1,104																																																																						
税務上の繰越欠損金	699																																																																						
減損損失	818																																																																						
その他	177																																																																						
小計	3,314																																																																						
評価性引当額	953																																																																						
計	2,361																																																																						
固定資産圧縮損	34百万円																																																																						
計	34																																																																						
繰延税金資産(純額)	2,327																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.9	留保金課税	1.0	評価性引当額の増減	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">56.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">29.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	56.8	住民税均等割	5.6	評価性引当額の増減	29.8	受取配当金等	20.1	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.6																																										
法定実効税率	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																						
住民税均等割	1.9																																																																						
留保金課税	1.0																																																																						
評価性引当額の増減	0.2																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	56.8																																																																						
住民税均等割	5.6																																																																						
評価性引当額の増減	29.8																																																																						
受取配当金等	20.1																																																																						
その他	4.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.6																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,083.36円	1株当たり純資産額 2,131.36円
1株当たり当期純利益金額 103.87円	1株当たり当期純損失金額() 0.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 103.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	92,141	91,445
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,873	90,955
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	267	490
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	5,026	6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,098	42,674

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,660	17
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,660	17
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,866	45,246
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	64	
会社法第236、第238及び第239条の規定に基づく新株予約権	27	
普通株式増加数(千株)	92	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 354千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,017千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(純粋持株会社体制への移行について) 会社分割について 当社は、平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づき、一部の戦略機能を除く全事業を新たに設立した会社に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>1 分離する事業内容及びその規模</p> <p>(1) 分離する事業内容 AOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業</p> <p>(2) 事業規模 (平成20年 3月期) AOKIカンパニー 売上高 76,779百万円 営業利益 8,676百万円 ORIHICAカンパニー 売上高 5,071百万円 営業利益 109百万円</p> <p>2 純粋持株会社体制の目的 急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高め、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。</p> <p>3 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割日 平成20年 4月 1日 (火)</p> <p>(2) 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社AOKI (以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ (以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割 (以下、「本件分割」といいます。)です。</p> <p>(3) 株式の割当 本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式 (それぞれ2,000株) のすべてが当社に割り当てられております。なお、移転損益は認識しておりません。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 本件分割にて設立する会社が承継する権利義務 AOKIは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がAOKIブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。 オリヒカは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において当社がORIHICAブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。</p> <p>(6) 分割会社の資産・負債、資本の額及び従業員数</p> <p>AOKI</p> <p>資 産： 61,680百万円（流動資産19,385百万円、固定資産42,295百万円）</p> <p>負 債： 9,907百万円（流動負債8,633百万円、固定負債1,274百万円）</p> <p>資 本： 10,100百万円（資本金100百万円、資本準備金10,000百万円）</p> <p>従業員数：1,404名</p> <p>オリヒカ</p> <p>資 産： 3,896百万円（流動資産1,951百万円、固定資産1,944百万円）</p> <p>負 債： 343百万円（流動負債296百万円、固定負債47百万円）</p> <p>資 本： 600百万円（資本金100百万円、資本準備金500百万円）</p> <p>従業員数：176名</p> <p>株式交換について 当社と株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）及び株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）は、平成19年11月15日開催の各社取締役会決議に基づき、上記の当社における純粋持株会社体制への移行にあわせ、当社を完全親会社、ヴァリック及びラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>1 株式交換の目的 グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、プライダル事業を展開するラヴィスの各社は、上記の当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 株式交換を行う会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1) 株式会社ヴァリック 事業内容：カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営 規模：資本金 483百万円</p> <p>(2) 株式会社ラヴィス 事業内容：結婚式場及び披露宴会場の運営 規模：資本金 1,041百万円</p> <p>3 株式交換の方法</p> <p>(1) 交換比率及びその算定方法 平成19年11月15日付けの株式交換契約に基づき、平成20年 4月 1日を株式交換日として、当社がヴァリック及びラヴィスの株主に対して、その所有するヴァリックの普通株式 1株につき当社普通株式70株の割合、またラヴィスの普通株式 1株につき当社普通株式50株の割合をもってそれぞれ割当交付します。当社を除くヴァリック及びラヴィスの株主の有する普通株式が当社に移転し、ヴァリック及びラヴィスはそれぞれ当社の完全子会社となります。</p> <p>当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。</p> <p>(2) 交換株式数 ヴァリック 1,175,440株 ラヴィス 1,191,500株</p> <p>(3) 交付株式の評価額 1株 2,085円</p> <p>4 株式交換の効力発生日 平成20年 4月 1日</p> <p>5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん金額 2,669百万円 発生原因 ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ストックオプションの発行について)</p> <p>当社は、平成20年 5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 6月20日開催の第32回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式2 新株予約権の目的たる株式の数 合計1,020千株を上限とする。3 新株予約権の総数 合計10,200個を上限とする。4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式 1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。6 新株予約権の行使期間 平成22年 7月 1日から平成25年 6月30日まで	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	エース証券(株)	6,250,000	1,500
		(株)ベストブライダル	4,000	780
		(株)八十二銀行	861,100	491
		(株)横浜銀行	936,892	391
		ゼビオ(株)	173,274	248
		(株)名古屋銀行	563,594	232
		(株)みずほフィナンシャル グループ	646,520	137
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	111
		ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	94
		はるやま商事(株)	141,500	48
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,890	23
		その他9銘柄	177,900	14
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	1口	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,611	108	33,969	14,750	9,584	352	5,165
構築物	6,146	1	5,292	855	772	14	82
車両運搬具	44		15	28	17	6	10
工具、器具 及び備品	7,500	18	3,295	4,223	455	35	3,768
土地	24,222		8,386	15,836			15,836
建設仮勘定	764	289	1,053	1			1
有形固定資産計	87,289	418	52,012	35,695	10,830	408	24,864
無形固定資産							
のれん	473		448	24	7	5	17
借地権	3,215		10	3,205			3,205
商標権	54			54	51	2	2
ソフトウェア	1,210	119	38	1,292	868	211	423
電話加入権	85	0	1	83			83
無形固定資産計	5,039	119	498	4,660	928	219	3,732
長期前払費用	1,208	0	590	618	500	12	118

(注) 当期中に減少した主なものは、会社分割による株式会社AOKI及び株式会社オリヒカへの承継に伴うものであり、その内容はそれぞれ次のとおりです。

株式会社AOKI

建物	32,661百万円
構築物	5,155百万円
工具、器具及び備品	2,856百万円
土地	8,386百万円
建設仮勘定	711百万円
のれん	448百万円
借地権	10百万円
長期前払費用	515百万円

株式会社オリヒカ

建物	832百万円
構築物	4百万円
工具、器具及び備品	305百万円
建設仮勘定	49百万円
ソフトウェア	25百万円
長期前払費用	70百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	1	45	42	4
賞与引当金	968	63	952	15	63
役員賞与引当金	67	21	67		21
役員退職慰労引当金	738	38		22	755
ポイント引当金	622			622	

(注) 1 貸倒引当金、役員退職慰労引当金及びポイント引当金の当期減少額のその他は、会社分割に伴う株式会社A O K I及び株式会社オリヒカへの承継額です。

2 賞与引当金の当期減少額のその他は、賞与引当金戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	15
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	346
定期預金	500
その他の預金	15
小計	863
計	878

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)しんきんカード	18
(株)ジェーシービー	11
ユーシーカード(株)	8
(株)八十二ディーシーカード	7
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	6
その他	15
計	68

(ロ)回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	会社分割 による減少 (百万円)	会社分割後 期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
5,108	5,023	85	612	629	68	90.2	45.9

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ 滞留期間 = $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B)} \times 365$

2 損益計算書に記載されている売上高1,157百万円と(B)の差額は、現金売上によるものです。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内容	金額(百万円)
ウィメンズ(ドレス等)	41
ギフト(ショコラ、シャンパン等)	16
ギャラリー(小物)	4
その他	8
計	71

貯蔵品

内容	金額(百万円)
包装用備品	4
その他	1
計	6

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)AOKI	51,122
(株)ラヴィス	4,428
(株)オリヒカ	3,429
(株)エムエックス	2,710
(株)ヴァリック	2,644
計	64,335

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)野口	7
伊藤忠ファッションシステム(株)	3
(株)ミキモト	2
日本ジュノス(株)	2
タダシインターナショナル(有)	1
その他	12
計	29

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,600
(株)みずほ銀行	1,600
(株)八十二銀行	1,600
(株)北陸銀行	1,600
日本生命保険相互会社	400
第一生命保険相互会社	180
計	6,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、M/X、アニヴェルセル表参道> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、M/X、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) <コート・ダジュール、快活CRUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚 <パルティール迎賓館、ウエディングビレッジ、アニヴェルセル表参道> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出
2 有価証券報告書 の訂正報告書	平成20年6月24日提出の有価証券報告書 の訂正報告書		平成20年7月25日 関東財務局長に提出
3 四半期報告書 及び確認書	第33期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	第33期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第33期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
4 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	平成20年8月14日提出の第1四半期報告書 の訂正報告書及び訂正報告書の確認書		平成20年11月21日 関東財務局長に提出
5 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプションを目的とした新株 予約権の発行		平成20年7月29日 関東財務局長に提出
6 有価証券届出書 の訂正届出書	平成20年7月29日提出の有価証券届出書 の訂正届出書		平成20年8月8日 関東財務局長に提出
7 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付で会社を純粋持株会社に移行することを目的とした分社型新設分割及び同日を株式交換日として連結子会社である株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの完全子会社化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A O K Iホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A O K Iホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付で会社を純粋持株会社に移行することを目的とした分社型新設分割及び同日を株式交換日として連結子会社である株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスの完全子会社化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社ラヴィスへの、アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業の譲渡を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。